

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給			与 費				共 済 費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等	2		14,588	4,334			42	18,964	3,842	22,806	
	議 員	26	109,568		33,654				143,222	18,455	161,677	
	その他の特別職	3,030	194,334						194,334		194,334	
	計	3,058	303,902	14,588	37,988			42	356,520	22,297	378,817	
前年度	長 等	3		21,360	6,802			113	28,275	4,700	32,975	
	議 員	26	113,280		36,368				149,648	18,871	168,519	
	その他の特別職	2,727	191,008						191,008		191,008	
	計	2,756	304,288	21,360	43,170			113	368,931	23,571	392,502	
比 較	長 等	△1		△6,772	△2,468			△71	△9,311	△858	△10,169	
	議 員		△3,712		△2,714				△6,426	△416	△6,842	
	その他の特別職	303	3,326						3,326		3,326	
	計	302	△386	△6,772	△5,182			△71	△12,411	△1,274	△13,685	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	409		1,547,223	1,161,046	2,708,269	493,186	3,201,455	教育長を含む
前 年 度	420		1,641,950	1,233,096	2,875,046	451,160	3,326,206	教育長を含む
比 較	△11		△94,727	△72,050	△166,777	42,026	△124,751	

(単位 千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	総合事務組合	特殊勤務手当
	本 年 度	38,442	8,706	39,839	75,561	2,067	27,397	388,492	197,271	382,647	624
	前 年 度	41,970	9,044	40,914	75,678	2,068	28,473	449,676	223,451	361,204	618
	比 較	△3,528	△338	△1,075	△117	△1	△1,076	△61,184	△26,180	21,443	6

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△94,727	給与改定に伴う増減分		22年度改定率見込 0.0%
		昇給に伴う増減分	15,842	
		その他の増減分	△110,569	
職 員 手 当	△72,050	制度改正に伴う増減分	△15,787	
		その他の増減分	△56,263	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
22年1月1日現在	平均給料月額 330,533	246,729
	平均給与月額 362,151	263,501
	平均年齢 44.46歳	53.69歳
21年1月1日現在	平均給料月額 332,820	247,085
	平均給与月額 363,803	263,069
	平均年齢 44.47歳	52.60歳

イ 初 任 給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	140,100	137,200
大 学 卒	172,200	

ウ 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職 員 数	構 成 比	等 級	職 員 数	構 成 比
2 2 年 1 月 1 日現在	7 級	10 人	2.8 %	3 級	25 人	45.5 %
	6 級	40	11.3	2 級	30	54.5
	5 級	46	13.0	1 級	0	0.0
	4 級	89	25.1			
	3 級	119	33.5			
	2 級	19	5.4			
	1 級	32	9.0			
	計	355	100.0	計	55	100.0
2 1 年 1 月 1 日現在	7 級	10 人	2.8 %	3 級	29 人	46.8 %
	6 級	43	12.0	2 級	33	53.2
	5 級	46	12.8	1 級	0	0.0
	4 級	92	25.7			
	3 級	115	32.1			
	2 級	26	7.3			
	1 級	26	7.3			
	計	358	100.0	計	62	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主幹	主事 主事補

工 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A)		409 人	354 人	55 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		386	337	49
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	63	50	13
		3号給 (人)	12	12	
		4号給 (人)	311	275	36
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A)		100 %	100 %	100 %
前 年 度	職 員 数 (A)		420 人	358 人	62 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		420	358	62
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	72	50	22
		2号給 (人)	9	9	
		3号給 (人)	339	299	40
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A)		100 %	100 %	100 %

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の 等級による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.95	2.20	4.15	有	
前 年 度	2.15	2.35	4.50	有	
国 の 制 度	1.95	2.20	4.15	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置（国と同じ） （2～20％加算）	茨城県総合事務組合 条例により支給
国 の 制 度 （支給率等）	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特例措置 （2～20％加算）	

キ 特殊勤務手当

（単位：％）

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	教 育 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.02	0.02	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 （22年1月1日現在）	3.67	3.67	
代表的な特殊勤務手当の名称	社会福祉業務手当、市税等滞納整理従事手当等		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	使用交通用具による加算制度

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度末 までの 支 出 額	前 年 度 末 ま での 支出見込額	当 該 年 度 支出予定額	当該年度末 ま での 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源			一般財源						
					国県支出金	地方債	その他							
2 総務費	1 総務管理費	総合計画後 期基本計画 策定委託	平成22年度	6,000				6,000			6,000	6,000		50.0
			平成23年度	6,000				6,000					6,000	50.0
			計	12,000				12,000			6,000	6,000	6,000	100.0
2 総務費	1 総務管理費	新庁舎建設 基本・実施 設計業務委 託	平成20年度	18,000				18,000	10,267	7,733		18,000		11.9
			平成21年度	19,600				19,600		19,600		19,600		13.0
			平成22年度	113,600		90,700		22,900			113,600	113,600		75.1
			計	151,200		90,700		60,500	10,267	27,333	113,600	151,200		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
昭和60年度新利根川土地改良区営新利根地区幹道2号農道整備事業元利補給金	3,604	平成17年度～平成21年度	3,003	平成22年度	601				601
平成4年度教職員住宅譲渡代金及び災害分担金に対する債務負担	134,889	平成17年度～平成21年度	87,386	平成22年度～平成23年度	47,503				47,503
平成4年度新利根川土地改良区東町西部地区営ほ場整備事業元利補給金	35,029	平成17年度～平成21年度	14,595	平成22年度～平成28年度	20,434				20,434
平成5年度豊田新利根土地改良区単瀬々沼地区護岸排水整備事業元利補給金	5,698	平成17年度～平成21年度	4,070	平成22年度～平成23年度	1,628				1,628
平成5年度国営新利根川沿岸農業水利事業元利補給金(江戸崎)	45,787	平成17年度～平成21年度	25,165	平成22年度～平成29年度	20,622			1,344	19,278
平成5年度国営新利根川沿岸農業水利事業元利補給金(新利根)	190,520	平成17年度～平成21年度	104,713	平成22年度～平成29年度	85,807			5,592	80,215
平成5年度国営新利根川沿岸農業水利事業元利補給金(桜川)	105,668	平成17年度～平成21年度	58,076	平成22年度～平成29年度	47,592			3,102	44,490
平成5年度国営新利根川沿岸農業水利事業元利補給金(東)	642,358	平成17年度～平成21年度	353,050	平成22年度～平成29年度	289,308			18,855	270,453
平成5年度新利根川土地改良区東町西部地区営ほ場整備事業元利補給金	28,749	平成17年度～平成21年度	11,057	平成22年度～平成29年度	17,692				17,692
平成6年度豊田新利根土地改良区単瀬々沼第1地区農道整備事業元利補給金	1,650	平成17年度～平成21年度	1,031	平成22年度～平成24年度	619				619
平成6年度新利根川土地改良区堀川地区農道整備事業元利補給金	10,036	平成17年度～平成21年度	3,584	平成22年度～平成30年度	6,452				6,452
平成6年度新利根川土地改良区東町西部地区営ほ場整備事業元利補給金	33,688	平成17年度～平成21年度	12,031	平成22年度～平成30年度	21,657				21,657
平成7年度小野川土地改良区下根本第5地区農道整備事業元利補給金	5,651	平成17年度～平成21年度	4,709	平成22年度	942				942

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
平成7年度豊田新利根土地改良区横町地区排水整備事業元利補給金	7,068	平成17年度～平成21年度	3,927	平成22年度～平成25年度	3,141				3,141
平成7年度羽賀沼土地改良区伊佐津・姫宮地区水田排水整備事業元利補給金	32,226	平成17年度～平成21年度	14,648	平成22年度～平成27年度	17,578				17,578
平成8年度桜川土地改良区三次地区排水対策特別事業元利補給金 (H8.11.27借入分)	6,800	平成17年度～平成21年度	4,857	平成22年度～平成23年度	1,943				1,943
平成8年度桜川土地改良区三次地区排水対策特別事業元利補給金 (H9.3.19借入分)	1,070	平成17年度～平成21年度	764	平成22年度～平成23年度	306				306
平成8年度豊田新利根土地改良区県単曽根地区農道整備事業元利補給金	10,758	平成17年度～平成21年度	5,379	平成22年度～平成26年度	5,379				5,379
平成8年度豊田新利根土地改良区県単南下地区排水整備事業元利補給金	3,842	平成17年度～平成21年度	1,921	平成22年度～平成26年度	1,921				1,921
平成8年度羽賀沼土地改良区伊佐津・姫宮地区水田排水整備事業元利補給金	26,516	平成17年度～平成21年度	11,048	平成22年度～平成28年度	15,468				15,468
平成9年度桜川土地改良区三次地区排水対策特別事業元利補給金 (H9.11.26借入分)	6,421	平成17年度～平成21年度	4,586	平成22年度～平成23年度	1,835				1,835
平成9年度桜川土地改良区三次地区排水対策特別事業元利補給金 (H10.3.18借入分)	816	平成17年度～平成21年度	583	平成22年度～平成23年度	233				233
平成9年度新利根川土地改良区柴崎地区農道整備事業元利補給金	3,640	平成17年度～平成21年度	2,600	平成22年度～平成23年度	1,040				1,040
平成9年度豊田新利根土地改良区県単曽根第2地区農道整備事業元利補給金	5,351	平成17年度～平成21年度	2,432	平成22年度～平成27年度	2,919				2,919
平成9年度新利根川土地改良区四箇地区農道整備事業元利補給金 (H7.11.29借入分)	7,549	平成17年度～平成21年度	2,516	平成22年度～平成31年度	5,033				5,033
平成9年度新利根川土地改良区四箇地区農道整備事業元利補給金 (H8.11.27借入分)	3,055	平成17年度～平成21年度	954	平成22年度～平成32年度	2,101				2,101
平成10年度桜川土地改良区三次地区排水対策特別事業元利補給金 (H10.11.25借入分)	1,229	平成17年度～平成21年度	768	平成22年度～平成24年度	461				461
平成10年度新利根川土地改良区柴崎地区農道整備事業元利補給金	4,842	平成17年度～平成21年度	3,026	平成22年度～平成24年度	1,816				1,816

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
平成10年度羽賀沼土地改良区水田排水整備事業元利補給金	34,339	平成17年度～平成21年度	17,169	平成22年度～平成26年度	17,170				17,170
平成10年度豊田新利根土地改良区県単曽根第3地区農道整備事業元利補給金	7,197	平成17年度～平成21年度	2,998	平成22年度～平成28年度	4,199				4,199
平成11年度豊田新利根土地改良区県単曽根第4地区農道整備事業元利補給金	8,787	平成17年度～平成21年度	3,379	平成22年度～平成29年度	5,408				5,408
平成11年度豊田新利根土地改良区県単中山地区農道整備事業元利補給金	6,904	平成17年度～平成21年度	2,655	平成22年度～平成29年度	4,249				4,249
平成12年度新利根川土地改良区四箇地区排水整備事業元利補給金	1,834	平成17年度～平成21年度	539	平成22年度～平成33年度	1,295				1,295
平成12年度新利根川土地改良区四箇地区排水整備事業元利補給金	2,176	平成17年度～平成21年度	604	平成22年度～平成34年度	1,572				1,572
平成14年度豊田新利根土地改良区県単堂前中地区農道整備事業元利補給金	4,812	平成17年度～平成21年度	1,315	平成22年度～平成32年度	3,497				3,497
平成14年度豊田新利根土地改良区県単横町下地区かんがい排水整備事業元利補給金	5,699	平成17年度～平成21年度	1,558	平成22年度～平成32年度	4,141				4,141
平成16年度新利根川土地改良区新利根地区非補助農道舗装整備事業元利補給金	42,271	平成17年度～平成21年度	15,810	平成22年度～平成29年度	26,461				26,461

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	7,057,763	7,500,122	1,063,000	701,870	7,861,252
(1) 総 務	213,257	187,214		21,125	166,089
(2) 民 生	448,971	325,454		115,215	210,239
(3) 衛 生	248,148	231,307		17,303	214,004
(4) 農林水産	798,937	719,383	69,900	97,550	691,733
(5) 土 木	1,157,216	1,101,231	44,000	69,382	1,075,849
(6) 消 防	10,940	5,540		3,276	2,264
(7) 教 育	2,814,314	2,678,523		304,981	2,373,542
(8) 合併特例債	1,365,980	2,251,470	949,100	73,038	3,127,532
2 そ の 他	7,279,678	7,844,341	1,397,000	422,929	8,818,412
(1) 臨時税収補てん債	116,355	104,307		12,296	92,011
(2) 減税補てん債	1,198,126	1,070,397		130,688	939,709
(3) 臨時財政対策債	5,965,197	6,669,637	1,397,000	279,945	7,786,692
合 計	14,337,441	15,344,463	2,460,000	1,124,799	16,679,664